

第 441 回: 皇帝銘柄の誕生か？

きのう名古屋で講演し「いま中国では前代未聞、驚天動地の出来事が陸続と登場しており、これら樁事のインプリケーションをよく考え、今後中国情報に接する際の参考にして頂きたい」と話したばかりである。

中国株に強い証券会社の中国経済専門家が来名(でいいのかな?)し、中国経済万歳、中国投資は千載一遇のチャンスなどとPRするのではないかと構えていた参加者も多かったようだが、きのうは中国経済の光と影の、シャドーの部分にも踏み込んで講演した。

「深圳A株は買い時でっせ」と孜々として営業に励む担当者の気持ちは分かるが、せめて大学講演会では、光と影を交差させつつ重層的発展を歩む中国の姿を客観的に伝える義務があると考えたからである。

そもそも投資リスクと「危険」とは同義語ではない。ひとことで云えばリスクとは「価格の変動幅の大きさ」のことである。リスクファクターを極力排除したい投資家は国債を買うのがベストであり、それなりのリターンを期待したければ、それなりのリスクを伴う投資に踏み込む必要がある。

大事なのは価格変動幅の大きさを程度理解した上で投資することであり、そのポイントを消費者に伝えるのは研究者として当然の勤めである。

前代未聞、驚天動地といえ、けさの新聞にもそんなニュースが載っている。全国各紙は「中国共産党の重要会議、第 19 回中央委員会第 3 回総会(3 中総会)が、26 日から始まった模様だ」と報じている。毛沢東時代は党や国家の会議は秘密裏に行われるのが当たり前であった。英国政府は中国共産党大会の開幕閉幕をインディペンデント紙のスクープによってはじめて知ったなんて笑えない実話もある。

しかし近年になると、ごく通常の会議の開催を勿体ぶって隠す必要もないことから、最近では会議日程が事前に知らされるようになってきた。その意味で「始まった模様だ」には驚いた。

習近平第二次政権は、昨年 10 月の 1 中総会で発足し、年明け 1 月に 2 中総会が開かれ、3 月の全人代の段取りが固まったと思っていたら、翌 2 月に 3 中総会を開くとは…これまた異例の事態である。

2 中総会では習近平思想の憲法盛り込みのみが集中審議されたのに対し、3 中総会では国家政府人事が主要議題らしい。その関係もあるようで、共産党は、国家主席の「2 期 10 年」任期の撤廃案を全人代に提出することになった。党が国家を指導する中国で、共産党提案が否決されることはあり得ない。

任期撤廃のニュースに接した中国人の多くが「習主席は鄧小平路線に決別、毛沢東路線に舵を切った」という印象を受けたようだ。26 日の中国株式市場では、皇帝誕生にあやかろうとしたのか、企業業績に関係なく、皇帝の文字を冠する深圳上場の IT 関連企業「雄帝科技(300546/深圳)」が前営業日比 7.36%、「華帝(002035/深圳)」が同 1.73%、「帝王潔具(002798/深圳)」が同 1.86%、上海上場の「ハルビン威帝電子(603023/上海)」が同 4.43%急上昇となる珍現象も飛び出す騒ぎとなった。まるで皇帝銘柄だ。

むかし小林秀雄が石原慎太郎に向かって「鄧小平ってどんなやつだ？」と訊ね、石原が「かれは効率が

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

一番大事だと言っています」と答え、小林が我が意を得たりと、「そうか、あいつの言っていることは分かりやすいよな」と即座に応じたことがあったという。

鄧小平は「白猫であれ黒猫であれ、鼠を捕るのがよい猫だ」と喝破したように徹底したプラグマティストであった。「全ての政策は、生産力発展に有利か、総合的な国力増強に有利か、人民の生活力向上に有利か、この3点を基準にせよ」と号令を掛けたように、市場経済を肯定的にとらえていた。

また鄧小平は1960年前後に数千万人の餓死者を生んだ「大躍進政策」や、その後、再び数千万人規模の犠牲者を生んだ文化大革命への反省から、個人崇拜を否定し、党内に集団指導体制を持ち込むと同時に「2期10年」の任期制を導入するなど、彼には共産党員には珍しく、組織論的なセンスがあった。

一方習主席の最近の活動から見えてくるのは、鄧小平路線の否定と、毛沢東時代への回帰である。

習氏は政治、経済、文化、社会といった全分野への共産党の指導を明確に打ち出し、それは民間企業や外資系企業にも適用し、企業内に共産党の組織細胞をつくるよう求めている。

市場経済までも共産党の傘下に置こうとしているくらいだから、「党と政府の利益に反する空売りする奴は逮捕する！」とお上から命じられても、金融関係者は驚いてはならない。

中国経済の舵取りにおいて機会平等を優先する改革派と、結果平等を重視する保守派が対立するのはごく自然な現象である。習主席が重視する安定も、李首相が主張する革新も共に大事だが、イノベーションなくして発展なしの時代において、余りに考え方が保守に固まり、不安要素に過剰反応し、いつまで経っても痛みを伴う改革の断行に踏み切れないままだとすれば、現政権の前途は多難である。

習主席にこの難局を乗り切る才があるか否かは不詳だが、一人心強い助っ人が誕生しそうだ。この5年間、習主席側近として腐敗追放運動に辣腕を揮い、習一極化に最大の貢献を果たし、昨秋チャイナセブンから勇退し、一共産党員となった王岐山氏だ。彼が習国家主席を補佐する副主席に就任し、今後は党中央の立場ではなく、国家中央の立場で外交、経済、金融等で辣腕を揮うことは確定だ。

党中央の指導部は春節を迎えるに当たり、2月13日、江沢民、胡錦濤を始めとする引退した長老たちに対し恒例の「新年の挨拶」を行った。表敬を受けた長老の中には昨秋引退したばかりの劉雲山や孟建柱、郭金龍等の前政治局委員も含まれていたが、なぜか王岐山だけが長老メンバーから外れていた。王氏だけが長老グループに入れて貰えなかった理由は「彼はまだ現役だよ」という暗黙のシグナルなのだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年2月27日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040